

けたあと、人民中国の出現に直面して挫折した人物の証言が、今日ただそれだけの理由で軽視されることがあるとすれば、それは結局のところ歴史学のあるべき姿とはいえないのではないであろうか。

このあと、あらためてコロンビア大学と直接に接触し、英文版の残り全文を入手したいとわれわれは考えている。

最後に、これまたふとした機縁で東京日日新聞とその後身、毎日新聞の地方版コレクションが入手され、その整理が進められたことにもふれておきたい。

そのカバーする時期はほぼ大正初年から昭和30年代初めまで、そして地方版とはいいいながら主として静岡以東あるいは以北の東日本各地域に限られるが、日々の各地方版が完全に洩れなく製本されており、まぎれもなくそれは東京日日および毎日新聞の本社が保存用資料として製本、保管してきたものと考えることができる。

量的にもまことに尠大であり、7～8センチの厚さに製本された冊数が835冊に達する。総重量はゆうに4トンを超えるのではないか、搬入には3トン・トラックが2日間にわたって動員された。そして建物に影響が出てはいけないということで、今のところ恐る恐る研究管理棟内の3ヶ所に分散して安置されてい

るが、何とか大地震が起らなければよいがとひたすら祈るばかりの毎日である。

搬入は本年度夏休み直前のことであったが、それ以来とりあえず政治学科の手で整理が進められ、12月に至って仮目録も完成することとなった。やがて本学図書館の保存書庫が完成の上はそちらに正式に移管されることもすでに決まっている。

その史料価値については、おそらく蛇足を加える必要もあるまい。要するに「地方版」という点に、このコレクションの魅力があることは明らかである。主要な新聞の中央版ならば今日、マイクロその他閲覧の便宜もかなり整備されているが、地方版ともなれば話は別であり、しかも特定地域の地方版のみならず東日本各地のそれが網羅的に綴じ込まれている点からして、その稀少性たるや事実他に類を見ないものとするということができよう。

それが大正から昭和にかけての地方史研究にとって有力な史料であることは断わるまでもないとして、またそれは同時に比較地方史という関心にも応える貴重な情報を提供するであろう。さらにその上、メディアとして、あるいは経営としての新聞発達史という観点からも、今後多くの研究者にとって興味の的となることは先ず間違いのないところと考えられる。

### 研究班報告 3 政治とマス・メディアの国際比較研究

## 吉野作造の「民族競争」論

—欧米留学後最初の『新日本』掲載論説をめぐって—

和田 守

一、  
このところ、明治末期から大正期にかけて(20世紀はじめの20年間ほど)の雑誌に目を通すことに力を注いでいる。そのなかで思わぬ掘り出し物にぶつかり、小躍りすることがある。『新日本』第3巻第11号(大正2年10月15日)の秋季増刊「世界民族号」は、その1つである。『新日本』は、日露戦後に東西文明調和論を提唱していた大隈重信の主宰により1911年(明治44)4月に創刊した雑誌で、

前年ヨーロッパ留学を終えて帰国し早稲田大学教授に就任した新進気鋭の永井柳太郎(社会政策・植民政策担当)が主筆兼編集長をつとめていた。

全352ページに及ぶ大特集を組んだ「世界民族号」は、I. 世界民族文明の歴史上地理上の観察、II. 今日の民族競争、III. 今日の民族問題、IV. 日本民族八面観、V. 民族と民族性、VI. 民族の女、VII. 亡国の文明民族及び原始民族、VIII. 民族と芸術という8つの

柱を立て、それぞれ有力な論客たちからの寄稿により構成されている。第Ⅰの柱では民族と文明の関係を扱った大隈重信「民族と文明の消長を論ず」、浮田和民「西洋民族文明史論」など興味深い論説があり、他にも地理的・生物学的問題、具体的民族問題から芸術との関係まで包括的に民族問題を扱っている点でも注目すべき特集であるが、ここでは第Ⅱの柱の最初に掲載されている吉野作造「政治上より観たる今日の民族競争」を取り上げることにする。

## 二、

吉野作造はこの年7月、1910年4月から3年余にわたった欧米留学を終え帰国している。『吉野作造選集・別巻』（岩波書店、1997年）の「著作年表」によると、「政治上より観たる今日の民族競争」は、帰国後最初に発表された論説であり、この点でも欧米留学の成果を踏まえた論稿として注目される。『同選集』には帰国後の論文として一番早いものは『六合雑誌』11月号掲載の「選挙権拡張論」が収録されているが、上記論説は収録されていない。また、吉野はこの年11月小野塚喜平次の推薦で『中央公論』主幹滝田樞陰の来訪を受け、翌14年1月号に「学術上より見たる日米問題」を寄稿している。同誌を中心に華々しい論壇活動を開始し、大正デモクラシーの潮流をリードするにいたるのである。この『中央公論』初登場の論説は『同選集・5巻』（1995年）に収録されているが、同論説のなかで「特志の読者には、新日本臨時増刊世界民族号所載『政治上より観たる今日の民族競争』と題する拙著小論文を参考せられんことを乞ふ」（29ページ）とことわっているように、「政治上より観たる今日の民族競争」を引き継ぐものであり、民族問題の政治学的分析という点では、『新日本』掲載論説がいわば総論にあたり、『中央公論』掲載論説が具体的現実的事例に言及した各論にあたるのみならずとも良いと思われる。そこで、「政治上より観たる今日の民族競争」の内容紹介をかねながら、民族問題を取り上げる吉野の姿勢について二、三ふれておきたい。

## 三、

同論説は、一、種族と民族、二、政治問題としての種族、三、政治問題としての民族、四、一民族が数国に分在する場合、五、一国が数民族を抱擁する場合、六、異民族の協同及分立、七、民族分立の例、八、結論、排日問題の側面観の8項から成り立っている。

以上の構成のもとで、まず第1に種族と民族を概念上区分したうえで、政治問題としてとくに重要なのは後者であると指摘している点が注目される。吉野によると、種族・人種とは血縁上の区別をもとにしているが、民族とは血縁上比較的近いなかで「共同の言語」「共同の歴史」「共同の文化」を有する集団である。「民族の観念」としては、血縁上の共通性をベースにしながらも、共同の言語・歴史・文化をかたちづくってきている点を強調しているのである。

そのうえで、種族が政治問題化する事例として、ある国家の植民地に異種族がいる場合、ある国家の内部に異種族が雑居している場合の2つを挙げており、前者は植民政策上重要であると指摘し、後者としてアメリカ国内における人種問題に論及しているが、吉野は政治問題としては民族の問題の方がはるかに重要であることを強調している。もちろん、植民地問題やアメリカにおける黒人問題を軽視しているのではなく、当時の黄禍論などにより白色人種対有色人種といった人種間の対抗関係を政治問題の基軸に据えるような論調を警戒し、言語・歴史・文化という人為的な、その意味で文明上の政治問題として取り上げ、民族競争の深刻さを認識したうえで、その打開策を模索することの重要性を指摘していたといえよう。

第2に、民族の統一と分立化傾向に注目し、その民族主義が各国政治、ひいては国際関係にも大きな影響を与えていることの指摘である。吉野によると、「一民族一国家」という形態は、日清戦争前の日本（アイヌ族の問題に言及しているが）などごく限られた例を除いて、現実には存在せず、近代国家形成における民族の問題は深刻である。そこには大別して、ユダヤ人やポーランド人の場合のよう

に一民族が異なる種々の国家に分属させられているケースと、ドイツ帝国、オーストリア・ハンガリア帝国のように一国内に異なる諸民族を抱擁しているケースがあるとしている。前者では民族統一による国家的独立への希求として現われ、バルカン問題はその典型例である。後者では優等民族による同化政策に対抗する弱少民族の分立化傾向が顕微で、イギリスでさえアイルランド自治問題に直面しているのである。

他方、各国労働者間の経済的利害関係の一致や宗教的共通性に基づく「万国同盟・連合」の動向にも関心を寄せてはいるが、この国家を超えた経済的・宗教的協同の動きよりも民族的統一と分立が織りなす政治上の問題が重要だと強調しているのである。

第3に、結論部分でアメリカの排日問題にふれている点である。吉野によると、排日問題の根源は、労働者の自己利害、カリフォルニア州民の異人種嫌悪、野心的政治家の煽動といった要因よりも、異民族混在のアメリカ政治が抱える民族問題に規定されているのである。日本人移民による新たな民族分立問題

の波及を警戒しているのが本質的問題だと指摘しており、この観点からの具体的論及が「学術上より見たる日米問題」でなされているのである。

#### 四、

「政治上より観たる今日の民族競争」では結論部分での指摘を除いて、主としてヨーロッパ世界での政治動向が中心となっている。インド、エジプト、イラン、そして中国への広がった民族解放・独立運動についてはとくにふれられていない。しかし、統一化傾向と分立化傾向という国家と民族をめぐる問題への吉野の論及は、中国ナショナリズムへの理解やナショナリズムを通しての国際協調の提唱など第1次大戦後に展開される吉野の国際政治論や日本外交論の特徴を示しているものといえよう。

また、国内政治においても、日清戦争後の台湾領有と韓国併合による民族問題の発生を、明確なかたちではないにしても、示していることも注目されよう。

### 研究班報告 4 政治と文化の国際比較研究

## 政治文化と政治史との関係について

瓜生 洋一

「政治と文化の国際比較研究」班の研究状況

本研究班の今年度の研究テーマは、「文化的多元主義」と、「政治文化と政治史」であった。これらについては、すでに、瓜生洋一所員「フランス革命への一視角：大恐怖を読む」（1997年7月2日）加藤普章所員「ケベック政治の動向とカナダ連邦について」（1997年10月22日）の報告がおこなわれた。来年度の重点研究として、政治文化と政治史との関係の解明をあげておきたい。

いわゆる「アナル」学派の歴史学の中から、政治史が「論理的」に捨象されてきたことは、多言を要しない事実である。このような事態

が生じた原因として、19世紀から20世紀初頭にかけてのフランスの歴史的事情が存在する。19世紀の後半、特に、第3共和政期に登場する「実証主義」歴史学が、第三共和政の脆弱さを補い、共和政イデオロギーの中軸を占めたからである。実証主義歴史学は、研究方法として、これまでの歴史学が十分な資料の上に成り立った研究でなかったことを批判し、資料の重要性の上に、科学的な推論をおこなうことを提唱した。さらに、研究対象として、政治史の領域、特に党派と議会の歴史が重要なものであった。その背景には、第3共和政において、憲法上強大な権力を有する大統領に対抗する議会の強化というイデオロギー的